

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第30期（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

【会社名】 株式会社テンポスホールディングス

【英訳名】 TENPOS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 篤史

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 取締役グループ管理部長 森下 和光

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 取締役グループ管理部長 森下 和光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年7月28日に提出いたしました第30期（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- (1) 経営成績
- (2) 財政状態

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

- (1) 【連結財務諸表】
 - 【連結貸借対照表】
 - 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 - 【連結損益計算書】
 - 【連結包括利益計算書】
 - 【連結株主資本等変動計算書】
 - 【注記事項】
 - (税効果会計関係)
 - (セグメント情報等)
 - (1株当たり情報)

(2) 【その他】

2【財務諸表等】

- (1) 【財務諸表】
 - 【貸借対照表】
 - 【損益計算書】
 - 【株主資本等変動計算書】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2018年 4月	2019年 4月	2020年 4月	2021年 4月	2022年 4月
売上高 (百万円)	29,083	30,134	29,195	27,014	29,008
経常利益 (百万円)	2,126	2,091	1,903	1,448	2,919
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	617	1,010	960	199	1,564
包括利益 (百万円)	859	1,184	993	578	1,598
純資産額 (百万円)	9,585	10,683	12,173	11,168	12,883
総資産額 (百万円)	14,152	15,181	16,284	16,902	18,826
1株当たり純資産額 (円)	688.26	762.80	838.37	832.08	965.12
1株当たり当期純利益 (円)	52.06	84.54	79.82	16.74	131.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.58	83.66	78.92	16.57	130.12
自己資本比率 (%)	58.07	60.09	61.69	58.47	61.08
自己資本利益率 (%)	7.85	11.65	10.38	1.99	13.60
株価収益率 (倍)	46.94	25.56	24.00	129.59	17.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,047	1,111	687	1,470	2,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	733	269	1,240	126	188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39	114	457	372	377
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,344	7,085	6,990	8,701	10,432
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	607 (1,222)	606 (1,223)	712 (1,055)	657 (795)	659 (655)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第30期の期首から適用しており、第30期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月
売上高 (百万円)	29,083	30,134	29,195	27,014	29,008
経常利益 (百万円)	2,126	2,091	1,903	1,448	2,919
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	617	1,010	960	232	1,564
包括利益 (百万円)	859	1,184	993	545	1,598
純資産額 (百万円)	9,585	10,683	12,173	11,201	12,916
総資産額 (百万円)	14,152	15,181	16,284	16,935	18,859
1株当たり純資産額 (円)	688.26	762.80	838.37	834.87	967.90
1株当たり当期純利益 (円)	52.06	84.54	79.82	19.52	131.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.58	83.66	78.92	19.33	130.12
自己資本比率 (%)	58.07	60.09	61.69	58.56	61.15
自己資本利益率 (%)	7.85	11.65	10.38	2.33	13.60
株価収益率 (倍)	46.94	25.56	24.00	111.13	17.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,047	1,111	687	1,470	2,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	733	269	1,240	126	188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39	114	457	372	377
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,344	7,085	6,990	8,701	10,432
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	607 (1,222)	606 (1,223)	712 (1,055)	657 (795)	659 (655)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第30期の期首から適用しており、第30期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月
売上高 (百万円)	6,869	959	905	513	748
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	342	386	363	32	206
当期純利益又は純損失 (百万円) ()	467	347	209	<u>238</u>	205
資本金 (百万円)	509	509	509	509	509
発行済株式総数 (株)	14,314,800	14,314,800	14,314,800	14,314,800	14,314,800
純資産額 (百万円)	4,990	5,302	5,474	<u>4,919</u>	<u>5,087</u>
総資産額 (百万円)	5,376	5,618	5,815	<u>5,302</u>	<u>5,519</u>
1株当たり純資産額 (円)	417.03	429.59	440.59	<u>397.20</u>	<u>409.80</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9 (-)	10 (-)	10 (-)	8 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益又は純損失 (円)	39.25	28.99	17.47	<u>20.03</u>	17.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		28.69	17.29		17.07
自己資本比率 (%)	90.62	91.64	90.96	<u>89.16</u>	<u>88.56</u>
自己資本利益率 (%)	9.17	6.32	4.02	<u>4.76</u>	4.28
株価収益率 (倍)	62.26	74.52	109.64	<u>108.27</u>	133.62
配当性向 (%)	20.37	34.49	57.22	<u>39.94</u>	57.85
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34 (14)	20 (9)	25 (9)	21 (7)	20 (7)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	129.39 (118.48)	115.04 (110.45)	102.68 (102.60)	116.40 (135.79)	124.34 (139.08)
最高株価 (円)	2,788	2,490	2,499	2,412	2,435
最低株価 (円)	1,858	1,652	1,694	1,826	2,076

(省略)

(訂正後)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月
売上高 (百万円)	6,869	959	905	513	748
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	342	386	363	32	206
当期純利益又は純損失 (百万円) ()	467	347	209	205	205
資本金 (百万円)	509	509	509	509	509
発行済株式総数 (株)	14,314,800	14,314,800	14,314,800	14,314,800	14,314,800
純資産額 (百万円)	4,990	5,302	5,474	4,952	5,120
総資産額 (百万円)	5,376	5,618	5,815	5,335	5,552
1株当たり純資産額 (円)	417.03	429.59	440.59	416.12	429.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9 (-)	10 (-)	10 (-)	8 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益又は純損失 (円)	39.25	28.99	17.47	17.26	17.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		28.69	17.29		17.07
自己資本比率 (%)	90.62	91.64	90.96	89.24	88.63
自己資本利益率 (%)	9.17	6.32	4.02	4.09	4.28
株価収益率 (倍)	62.26	74.52	109.64	125.69	133.62
配当性向 (%)	20.37	34.49	57.22	46.36	57.85
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34 (14)	20 (9)	25 (9)	21 (7)	20 (7)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	129.39 (118.48)	115.04 (110.45)	102.68 (102.60)	116.40 (135.79)	124.34 (139.08)
最高株価 (円)	2,788	2,490	2,499	2,412	2,435
最低株価 (円)	1,858	1,652	1,694	1,826	2,076

(省略)

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績

(訂正前)

(省略)

飲食店向けに厨房機器販売および飲食店経営支援、飲食店経営を行う当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高290億8百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益18億71百万円（同90.6%増）、経常利益29億19百万円（同101.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億64百万円（同686.1%増）と、通期の経常利益は過去最高となりました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

飲食店向けに厨房機器販売および飲食店経営支援、飲食店経営を行う当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高290億8百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益18億71百万円（同90.6%増）、経常利益29億19百万円（同101.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億64百万円（同674.1%増）と、通期の経常利益は過去最高となりました。

(省略)

(2)財政状態

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は157億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億4百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が16億54百万円増加したことによるものです。

(省略)

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億14百万円増加し、128億83百万円となりました。これは、利益剰余金が15億34百万円増加したことによるものです。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は158億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億4百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が16億54百万円増加したことによるものです。

(省略)

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億14百万円増加し、129億16百万円となりました。これは、利益剰余金が15億34百万円増加したことによるものです。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,701	10,356
受取手形及び売掛金	1,407	1,498
有価証券	100	-
棚卸資産	¹ 3,057	¹ 3,175
その他	633	743
貸倒引当金	34	2
流動資産合計	<u>13,865</u>	<u>15,770</u>
(省略)		
資産合計	<u>16,902</u>	<u>18,826</u>
(省略)		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	785	843
利益剰余金	9,616	11,150
自己株式	1,027	1,009
株主資本合計	<u>9,883</u>	<u>11,494</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	5
その他の包括利益累計額合計	<u>0</u>	<u>5</u>
新株予約権	192	199
非支配株主持分	1,092	1,185
純資産合計	<u>11,168</u>	<u>12,883</u>
負債純資産合計	<u>16,902</u>	<u>18,826</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,701	10,356
受取手形及び売掛金	1,407	1,498
有価証券	100	-
棚卸資産	¹ 3,057	¹ 3,175
その他	666	776
貸倒引当金	34	2
流動資産合計	<u>13,898</u>	<u>15,803</u>
(省略)		

資産合計 (省略)	16,935	18,859
(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	785	843
利益剰余金	9,649	11,183
自己株式	1,027	1,009
株主資本合計	9,916	11,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	5
その他の包括利益累計額合計	0	5
新株予約権	192	199
非支配株主持分	1,092	1,185
純資産合計	11,201	12,916
負債純資産合計	16,935	18,859

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(省略)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)
税金等調整前当期純利益	268	2,656
法人税、住民税及び事業税	835	1,135
法人税等調整額	15	72
法人税等合計	850	1,062
当期純利益又は当期純損失()	581	1,593
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	780	29
親会社株主に帰属する当期純利益	199	1,564

(訂正後)

(省略)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)
税金等調整前当期純利益	268	2,656
法人税、住民税及び事業税	802	1,135
法人税等調整額	15	72
法人税等合計	817	1,062
当期純利益又は当期純損失()	548	1,593
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	780	29
親会社株主に帰属する当期純利益	232	1,564

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)
当期純利益又は当期純損失 ()	581	1,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
その他の包括利益合計	2	4
包括利益	578	1,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202	1,568
非支配株主に係る包括利益	780	29

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)
当期純利益又は当期純損失 ()	548	1,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
その他の包括利益合計	2	4
包括利益	545	1,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235	1,568
非支配株主に係る包括利益	780	29

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月30日)

(訂正前)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	812	9,542	816	10,048	2	2	184	1,942	12,173
当期変動額										
剰余金の配当			120		120					120
親会社株主に帰属する当期純利益			199		199					199
自己株式の取得				213	213					213
自己株式の処分		7		2	10					10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		35			35					35
合併による増減			5		5					5
連結除外に伴う利益剰余金増加額										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2	2	7	850	839
当期変動額合計	-	27	73	211	165	2	2	7	850	1,005
当期末残高	509	785	9,616	1,027	9,883	0	0	192	1,092	11,168

(訂正後)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	812	9,542	816	10,048	2	2	184	1,942	12,173
当期変動額										
剰余金の配当			120		120					120
親会社株主に帰属する当期純利益			232		232					232
自己株式の取得				213	213					213
自己株式の処分		7		2	10					10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		35			35					35
合併による増減			5		5					5
連結除外に伴う利益剰余金増加額										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2	2	7	850	839
当期変動額合計	-	27	106	211	132	2	2	7	850	971
当期末残高	509	785	9,649	1,027	9,916	0	0	192	1,092	11,201

当連結会計年度(自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)

(訂正前)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
--	------	--	--	--	--	-------------	--	--	--	--

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	785	9,616	1,027	9,883	0	0	192	1,092	11,168
当期変動額										
剰余金の配当			95		95					95
親会社株主に帰属する当期純利益			1,564		1,564					1,564
自己株式の取得										
自己株式の処分		57		18	76					76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										
合併による増減										
連結除外に伴う利益剰余金増加額			65		65					65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4	4	7	92	104
当期変動額合計	-	57	1,534	18	1,610	4	4	7	92	1,714
当期末残高	509	843	11,150	1,009	11,494	5	5	199	1,185	12,883

(訂正後)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	785	9,649	1,027	9,916	0	0	192	1,092	11,201
当期変動額										
剰余金の配当			95		95					95
親会社株主に帰属する当期純利益			1,564		1,564					1,564
自己株式の取得										
自己株式の処分		57		18	76					76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										
合併による増減										
連結除外に伴う利益剰余金増加額			65		65					65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4	4	7	92	104
当期変動額合計	-	57	1,534	18	1,610	4	4	7	92	1,714
当期末残高	509	843	11,183	1,009	11,527	5	5	199	1,185	12,916

【注記事項】

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.12%	2.22%
留保金課税	16.59%	-
住民税均等割	23.52%	1.88%
評価性引当額の増減	167.16%	6.36%
のれんの償却額(正・負)	6.61%	-
のれんの減損損失	57.59%	-
持分法投資損益	10.95%	1.78%
その他	8.94%	0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	316.32%	40.00%

(訂正後)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.73%	2.22%
留保金課税	16.59%	-
住民税均等割	23.52%	1.88%
評価性引当額の増減	167.16%	6.36%
のれんの償却額(正・負)	6.61%	-
のれんの減損損失	57.59%	-
持分法投資損益	10.95%	1.78%
その他	9.84%	0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	304.03%	40.00%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(訂正前)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,759	2,736	6,517	27,014	-	27,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	170	10	509	509	-
計	18,089	2,906	6,528	27,524	509	27,014
セグメント利益	1,854	69	723	1,061	79	982
セグメント資産	12,395	1,977	3,494	17,867	965	16,902
セグメント負債	3,479	585	1,945	6,010	277	5,733
その他の項目						
減価償却費	40	12	205	258	0	258
のれんの償却費	-	21	41	62	-	62
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	126	14	53	194	2	192

(訂正後)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,759	2,736	6,517	27,014	-	27,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	170	10	509	509	-
計	18,089	2,906	6,528	27,524	509	27,014
セグメント利益	1,854	69	723	1,061	79	982
セグメント資産	12,428	1,977	3,494	17,900	965	16,935
セグメント負債	3,479	585	1,945	6,010	277	5,733
その他の項目						
減価償却費	40	12	205	258	0	258
のれんの償却費	-	21	41	62	-	62
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	126	14	53	194	2	192

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(訂正前)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	20,627	3,209	5,172	29,008	-	29,008
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,627	3,209	5,172	29,008	-	29,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	349	26	752	752	-
計	21,003	3,558	5,199	29,761	752	29,008
セグメント利益	2,373	132	541	1,963	92	1,871
セグメント資産	<u>12,606</u>	2,498	3,914	<u>19,018</u>	191	<u>18,826</u>
セグメント負債	3,851	768	1,597	6,217	274	5,943
その他の項目						
減価償却費	51	13	155	221	0	220
のれんの償却費	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31	20	139	191	4	187

(訂正後)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	20,627	3,209	5,172	29,008	-	29,008
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,627	3,209	5,172	29,008	-	29,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	349	26	752	752	-
計	21,003	3,558	5,199	29,761	752	29,008
セグメント利益	2,373	132	541	1,963	92	1,871
セグメント資産	<u>12,639</u>	2,498	3,914	<u>19,051</u>	191	<u>18,859</u>
セグメント負債	3,851	768	1,597	6,217	274	5,943
その他の項目						
減価償却費	51	13	155	221	0	220
のれんの償却費	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31	20	139	191	4	187

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(訂正前)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,867	19,018
全社資産(注)	124	86
その他の調整額	1,089	278
連結財務諸表の資産合計	16,902	18,826

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(訂正後)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,900	19,051
全社資産(注)	124	86
その他の調整額	1,089	278
連結財務諸表の資産合計	16,935	18,859

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額 832.08円	1株当たり純資産額 965.12円
1株当たり当期純利益 16.74円	1株当たり当期純利益 131.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 16.57円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 130.12円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,168	12,883
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,284	1,384
(うち新株予約権(百万円))	(192)	(199)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,092)	(1,185)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,884	11,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,878,851	11,914,668

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	199	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	199	1,564
普通株式の期中平均株式数(株)	11,890,621	11,888,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		0
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額)		(0)
普通株式増加数	117,190	134,134
(うち新株予約権(株))	117,190	134,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(訂正後)

前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額 834.87円	1株当たり純資産額 967.90円
1株当たり当期純利益 19.52円	1株当たり当期純利益 131.59円

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	130.12円
-------------------------	--------	-------------------------	---------

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,201	12,916
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,284	1,384
(うち新株予約権(百万円))	(192)	(199)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,092)	(1,185)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,917	11,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,878,851	11,914,668

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	232	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	232	1,564
普通株式の期中平均株式数(株)	11,890,621	11,888,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		0
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額)		(0)
普通株式増加数	117,190	134,134
(うち新株予約権(株))	117,190	134,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279	327
売掛金	¹ 18	¹ 15
関係会社短期貸付金	82	
その他	¹ 89	¹ 224
貸倒引当金	66	-
流動資産合計	403	567
(省略)		
資産合計	5,302	5,519
(省略)		

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
その他資本剰余金	239	278
資本剰余金合計	711	750
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	3,515	3,625
利益剰余金合計	4,517	4,628
自己株式	1,010	999
株主資本合計	4,727	4,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	192	199
純資産合計	4,919	5,087
負債純資産合計	5,302	5,519

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279	327
売掛金	¹ 18	¹ 15

関係会社短期貸付金	82	
その他	¹ 122	¹ 257
貸倒引当金	66	-
流動資産合計	436	600
(省略)		
資産合計	5,335	5,552
(省略)		

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
その他資本剰余金	239	278
資本剰余金合計	711	750
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	3,548	3,658
利益剰余金合計	4,550	4,661
自己株式	1,010	999
株主資本合計	4,760	4,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	192	199
純資産合計	4,952	5,120
負債純資産合計	5,335	5,552

【損益計算書】

(訂正前)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)	当事業年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	196	208
法人税、住民税及び事業税	41	0
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	42	2
当期純利益又は当期純損失 ()	238	205

(訂正後)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)	当事業年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	196	208
法人税、住民税及び事業税	8	0
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	9	2
当期純利益又は当期純損失 ()	205	205

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年 5月 1日 至 2021年 4月 30日)

(訂正前)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	509	472	231	703	2	1,000	3,873	4,876
当期変動額								
剰余金の配当							120	120
当期純利益又は当期純損失()							238	238
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
譲渡制限付株式報酬								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	7	7	-	-	358	358
当期末残高	509	472	239	711	2	1,000	3,515	4,517

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	799	5,290	0	0	184	5,474
当期変動額						
剰余金の配当		120				120
当期純利益又は当期純損失()		238				238
自己株式の取得	213	213				213
自己株式の処分	2	10				10
譲渡制限付株式報酬						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	7	7
当期変動額合計	211	562	0	0	7	554
当期末残高	1,010	4,727	0	0	192	4,919

(訂正後)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	509	472	231	703	2	1,000	3,873	4,876
当期変動額								
剰余金の配当							120	120
当期純利益又は当期純損失()							205	205

自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
譲渡制限付株式報酬								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	7	7	-	-	325	325
当期末残高	509	472	239	711	2	1,000	3,548	4,550

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	799	5,290	0	0	184	5,474
当期変動額						
剰余金の配当		120				120
当期純利益又は当期 純損失（ ）		205				205
自己株式の取得	213	213				213
自己株式の処分	2	10				10
譲渡制限付株式報酬						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			0	0	7	7
当期変動額合計	211	529	0	0	7	521
当期末残高	1,010	4,760	0	0	192	4,952

当事業年度(自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)

(訂正前)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	509	472	239	711	2	1,000	3,515	4,517
当期変動額								
剰余金の配当							95	95
当期純利益又は当期純損失()							205	205
自己株式の取得								
自己株式の処分			14	14				
譲渡制限付株式報酬			24	24				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	38	38	-	-	110	110
当期末残高	509	472	278	750	2	1,000	3,625	4,628

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,010	4,727	0	0	192	4,919
当期変動額						
剰余金の配当		95				95
当期純利益又は当期純損失()		205				205
自己株式の取得						
自己株式の処分	4	19				19
譲渡制限付株式報酬	5	30				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	7	7
当期変動額合計	10	160	0	0	7	167
当期末残高	999	4,887	0	0	199	5,087

(訂正後)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	509	472	239	711	2	1,000	3,548	4,550
当期変動額								
剰余金の配当							95	95
当期純利益又は当期純損失()							205	205

自己株式の取得								
自己株式の処分			14	14				
譲渡制限付株式報酬			24	24				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	38	38	-	-	110	110
当期末残高	509	472	278	750	2	1,000	3,658	4,661

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,010	4,760	0	0	192	4,952
当期変動額						
剰余金の配当		95				95
当期純利益又は当期 純損失（ ）		205				205
自己株式の取得						
自己株式の処分	4	19				19
譲渡制限付株式報酬	5	30				30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			0	0	7	7
当期変動額合計	10	160	0	0	7	167
当期末残高	999	4,920	0	0	199	5,120

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

株式会社テンポスホールディングス
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野英雄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスホールディングスの2021年5月1日から2022年4月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスホールディングス及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、事業用の資産として建物及び構築物等の固定資産を有しており、事業の収益性の状況によっては、減損損失の計上が必要となる。</p> <p>連結貸借対照表に記載のとおり、2022年4月末現在、有形固定資産を746百万円及び無形固定資産を111百万円計上しており、また、連結損益計算書に記載のとおり、当連結会計年度において233百万円の減損損失を計上している。</p> <p>会社グループは、店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしている。それぞれ資金生成単位ごとに減損の兆候を識別し、減損テストを実施している。減損テストにあたって、資金生成単位における回収可能額を、正味売却価額及び見積み将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定した使用価値により測定している。減損テストは複雑であり、将来の使用見込や売却の方針については、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と選定した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産のグルーピング 資産のグルーピングに係る経営管理資料を閲覧し、グルーピングの合理性を検討した。 ・減損の兆候 グループ単位ごとの損益状況について会社グループの減損検討資料及び関連資料を閲覧した。特に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経営環境が著しく悪化した資産グループの有無を確かめるため、店舗及び営業所別の現状及び将来の見通しについて損益状況を経営者に質問し、減損の兆候の有無の判断について評価した。 ・減損損失の認識測定 正味売却価額及び見積み将来キャッシュ・フローの妥当性について、経営計画との整合を確かめるとともに、経営者が実施した仮定の評価及び計算の正確性を検討した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2022年7月26日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

株式会社テンポスホールディングス
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野英雄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスホールディングスの2021年5月1日から2022年4月30日までの第30期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスホールディングスの2022年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社に対する投融資	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2022年4月末現在、関係会社に対する投資残高4,876百万円及び貸付金残高52百万円（貸倒引当金残高控除後）を有している。投資残高に対する持分相当額が50%以上下落している関係会社は株式会社テンポスフードプレスのみであり、投資残高66百万円に対し、持分相当額は19百万円となっている。</p> <p>会社は、関係会社に対する投融資残高に係る評価について、各関係会社の事業計画の達成状況及び今後の事業計画に基づき、投資残高に係る評価損の計上及び融資残高に係る貸倒引当金の計上を行っている。</p> <p>関係会社に対する投融資評価は複雑であり、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と選定した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社に対する投融資残高の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社の事業計画 関係会社の新年度予算及び経営管理資料を閲覧するとともに経営者に質問し、その妥当性を検討した。 ・貸付金等の回収可能性 関係会社の資金繰り状況を確認するとともに、資金収支計画書等を閲覧し、貸付金の回収見込みについてその合理性を検討した。 ・追加の資金的支援の意思 追加の資金的支援を行う意思があるか否かについて、経営者に対し質問し、意思の有無による会計上の影響について検討した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2022年7月26日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示が

ないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。